



「農」と「農業」の健全で持続可能な発展をベースメイキングする

健全で持続可能な「農」を護り続け、地球・人・自然が調和する世界へ

セミナー映像は[こちら](#)



■アグリマスターズについて教えてください。

近藤：「農」は人類が農耕をはじめて以来、自然との共生と人々の命の根源を支える重要な役割を果たしています。そして農家を中心とした農村に暮らす人々が、「農業」を軸に持続可能な産業および生活基盤とし

て、「農」を護り続けています。この「農」の機能を、健全で豊かに持続・発展させることに取り組む人たちを、「アグリマスターズ」と呼びます。当社は、自然と調和し共生することを大切に考え、「アグリマスターズ」達が自らの責務として「農」の役割に真摯に向き合い、持続可能

な「農」を護り、「農業」を産業として発展させることを軸に活動します。これからの時代は世界中の生活者全員が「農」を知り、「農業」等を実践して「農」の役割を学ぶ時代です。私たち一人ひとりが「アグリマスターズ」となって日々健全な生活を行うことで、都市化や産業化の波で「農」が蔑ろにされることなく、人々の健康を増進させる食育や地球環境保全にも貢献します。



生活者の間では健康志向、環境配慮、あるいは良いこと・共感できることをしている人を応援しようという傾向が生まれつつあります。こういった日本中、世界中の人たちを「アグリマスターズファミリー」として巻き込んでいきたい。経営者や生産者からの視点ももちろん大切ですがやはり生活者からの視点をどのように取り入れて行くかがこれからは重



要になります。

■アグリマスターズを立ち上げた背景を教えてください。

近藤：私は農家の次男坊でした。私の実家は稻作をしていたのですが、あるとき川の砂をあげて、元々の水田を砂地にかえて鳴門金時に転身しました。子供の時は何が起きているかわかりませんでしたが、今になって振り返ると減反政策などの重なりによるものだったことがわかります。さつまいもの消毒や毛を取る作業はとても辛いものでした。良いもの、綺麗なものを売ろうとするマーケティングに迎合するあまり農家の負担が不要に増えているのです。それはベトナムや他の新興国でも同じことでした。新興国の人からは日本の農業を教えて欲しいということをよく言われましたが、本当に日本の農業は自信満々にこれからの中へ伝えることが出来るのか、という疑問がありました。

産業革命以来、工業化・効率化の名のもと農業は必ずしもそれだけではないこととのギャップの間で苦しんできました。一方で、産業として

の「業」をとった「農」は人間の生きる事、あるいは命ということに密接に関わってきました。農は人類の原体験であるといえます。「農」と「農業」はセットであるがあくまで分けてアプローチする方が良いと考えています。

■アグリマスターズの活動について教えてください。

近藤：アグリマスターズでは、基本的には有機農業であるとか、慣行農業であっても健全な農業をする農家や生産法人を支援しながら、エシカル消費であるとか健康・有機に関心がある人をファンとしてつなげてい

くことにより、単純に販路を作るのではなく、農と農業を応援する人をつなげていきます。

アグリマスターズの企業運営の羅針盤は「見える化」・「仕組み化」・「つながる」の3点です。専門化が進み、各分野が細分化されていく中で、全体がわからなくなるということに農と農業の最大の課題があるのでないでしょうか。アグリマスターズでは実践者のノウハウ・知見はもちろん、実践者の方以外の、異業種でも農や農業をこれからの未来産業として考えているような方々からの視点も取り入れていきます。

当社事業が追求する価値



当社事業の羅針盤



第一歩としてご縁があった南あわじで民家と3か所の農地を借りました。実際に農業をしてみて感じたことは、決して農業が楽になったという訳ではないということと、一方で、昔と異なり素人が農業を始めるには手がかりがある時代だということです。これからもこういった実証の場を増やしていく、色々な人が農業の苦労を知りながら、その中で生み出したものを日本の農と農業の発展に役立てていきたいと考えています。

■今後の展望について教えてください。

近藤：私たちが農業と向き合ったのは新興国での気づきが起点になります。やはりどの国に行ってもこれらの国は農業が最大の課題であることは疑いの余地がありません。新興国の経営者は、21世紀は農業が最

重要産業の一つであると日本の経営者より早く察知しています。種まきビジネスというだけあって時間がかかりますし、衣食住にまつわる部分は非常に信用に関わるので日本の考え方方は特に求められてきました。そ

ういった新興国の経営者には日本は参考になるが反面教師にしなければ難しいということを伝えてきたこともあります。日

本とアジア、アフリカなどの国でも農業は課題です。そこにITが出てきた中で、これを上手に使い、それぞれの事情や産業レベル、生活レベルが異なる中でやれることをやっていきたいと考えています。

当社の事業領域

